

## 令和 2 年度 太良町簡易水道特別会計予算

令和 2 年度太良町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 100,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 3 月 2 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業収入		58,523	
	1. 事業収入	58,523	
2. 事業外収入		5,330	
	1. 財産収入	34	
	2. 他会計補助金	936	
	3. 繰越金	4,360	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
3. 資本的收入		36,147	
	2. 他会計繰入金	7,997	
	3. 基金繰入金	5,150	
	5. 町債	23,000	
歳入合計		100,000	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業費		40,850	
	1. 総務費	15,165	
	2. 管理費	25,685	
2. 事業外費用		4,280	
	1. 公債費	1,870	
	2. 消費税	2,410	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
3. 資本的費用		40,404	
	1. 建設事業費	30,639	
	2. 積立金	34	
	3. 公債費	9,731	
4. 予備費		14,466	
	1. 予備費	14,466	
歳出合計		100,000	

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	23,000	普通貸借又は証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。





# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 事業収入	58,523	58,000	523	
2. 事業外収入	5,330	1,555	3,775	
3. 資本的収入	36,147	10,445	25,702	
歳入合計	100,000	70,000	30,000	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	40,850	48,230	△7,380			700	40,150
2. 事業外費用	4,280	4,981	△701			936	3,344
3. 資本的費用	40,404	14,175	26,229		23,000	12,531	4,873
4. 予備費	14,466	2,614	11,852				14,466
歳出合計	100,000	70,000	30,000		23,000	14,167	62,833

## 2 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水事業収入	57,251	57,432	△181	1. 給水料金	57,250	現年度分 57,150
						滞納繰越分 100
				2. 雑入	1	漏水損料
2. 受託事業収入	1,155	435	720	1. 受託事業収入	1,155	給水加入金
3. その他の事業収入	117	133	△16	1. 手数料	117	督促手数料 50
						設計審査手数料 7
						竣工検査手数料 60
計	58,523	58,000	523			

(款) 2. 事業外収入 (項) 1. 財産収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金収入	34	36	△2	1. 利子及び配当金収入	34	簡易水道事業基金利子
計	34	36	△2			

(款) 2. 事業外収入 (項) 2. 他会計補助金

1. 一般会計補助金	936	1,064	△128	1. 一般会計補助金	936	一般会計補助金
計	936	1,064	△128			

(款) 2. 事業外収入 (項) 3. 繰越金

1. 繰越金	4,360	455	3,905	1. 繰越金	4,360	前年度繰越金
計	4,360	455	3,905			

(款) 3. 資本的收入 (項) 2. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	7,997	5,520	2,477	1. 一般会計繰入金	7,997	一般会計繰入金
計	7,997	5,520	2,477			

(款) 3. 資本的收入 (項) 3. 基金繰入金

1. 簡易水道事業基金繰入金	5,150	4,925	225	1. 簡易水道事業基金繰入金	5,150	簡易水道事業基金繰入金
計	5,150	4,925	225			

(款) 3. 資本的收入 (項) 5. 町債

1. 町債	23,000	0	23,000	1. 簡易水道事業債	23,000	簡易水道事業債
計	23,000	0	23,000			

3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務費	15,165	22,936	△7,771			50	15,115	1. 報 酬	40	簡易水道事業運営委員会委員報酬 (5人)
								2. 給 料	6,019	一般職給 (2人)
								3. 職員手当 等	4,757	扶養手当 540 時間外勤務手当 528 期末手当 1,460 勤勉手当 1,085 退職手当組合負担金 1,144
								4. 共 済 費	1,871	共済組合負担金 1,846 共済組合事務費 25
								7. 報 償 費	1,386	水道料金徴収報償金
								8. 旅 費	17	普通旅費
								10. 需 用 費	486	消耗品費 229 燃 料 費 76 食 糧 費 22 印刷製本費 59



(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									修繕料	100	
								11. 役務費	328	通信運搬費	72
										手数料	18
										自動車損害保険料	31
										火災保険料	15
										その他保険料	192
								13. 使用料及び賃借料	149	積算システム使用料	
								18. 負担金補助及び交付金	72	佐賀県簡易水道協会負担金	60
										杵藤地区暴力追放連絡協議会負担金	12
								22. 償還金利息及び割引料	40	消費税還付金	
計	15,165	22,936	△7,771			50	15,115				

(款) 1. 事業費 (項) 2. 管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 管理費	25,685	25,294	391			650	25,035	3. 職員手当等	58	時間外勤務手当	
								10. 需用費	15,655	消耗品費	458
										燃料費	184
										光熱水費	9,163
										修繕料	5,850
								11. 役務費	5,646	通信運搬費	339
										手数料	5,307
								12. 委託料	3,896	量水器取替委託料	679
										検針委託料	1,020
										漏水調査委託料	1,529
水道施設草刈業務委託料	192										
13. 使用料及び賃借料	430	監視システム保守点検業務委託料	476								
		重機借上料	422								
										国有林内水道施設賃借料	8

(款) 1. 事業費 (項) 2. 管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	25,685	25,294	391			650	25,035			

(款) 2. 事業外費用 (項) 1. 公債費

1. 利子	1,870	2,123	△253			936	934	22. 償還金 子及び割 引料	1,870	起債利子(経常的なもの) 一時借入金利子	1,830 40
計	1,870	2,123	△253			936	934				

(款) 2. 事業外費用 (項) 2. 消費税

1. 消費税	2,410	2,858	△448				2,410	26. 公課費	2,410	消費税及び地方消費税	
計	2,410	2,858	△448				2,410				

(款) 3. 資本的費用 (項) 1. 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 建設改良増設費	30,639	4,040	26,599		23,000	7,560	79	10. 需用費	39	消耗品費 20 燃料費 19
								14. 工事請負費	30,600	水道施設改良事業
計	30,639	4,040	26,599		23,000	7,560	79			

(款) 3. 資本的費用 (項) 2. 積立金

1. 積立金	34	36	△2			34		24. 積立金	34	簡易水道事業基金利子積立金
計	34	36	△2			34				

(款) 3. 資本的費用 (項) 3. 公債費

1. 元金	9,731	10,099	△368			4,937	4,794	22. 償還金利子及び割引料	9,731	起債元金(経常的なもの)
計	9,731	10,099	△368			4,937	4,794			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	14,466	2,614	11,852				14,466			
計	14,466	2,614	11,852				14,466			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	期 末 手 当 年間支給率(月分)	計			
本年度	その他の 特別職	5	40		40		40	運 営 委 員
前年度	その他の 特別職	5	60		60		60	運 営 委 員
比 較		0	△20		△20		△20	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		6,019	4,815	10,834	1,871	12,705	
前 年 度	3		9,557	7,876	17,433	3,046	20,479	
比 較	△ 1		△ 3,538	△ 3,061	△ 6,599	△ 1,175	△ 7,774	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	540	1,460	1,085			0
	前 年 度	918	2,364	1,707			86
	比 較	△ 378	△ 904	△ 622			△ 86

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		586	1,144
	前 年 度		698	2,103
	比 較		△ 112	△ 959

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,538	給与改定に伴う増減分	12		
		昇給に伴う増加分	129		
		その他の増減分	△ 3,679		
職 員 手 当	△ 3,061	制度改正に伴う増減分	△ 147	期末手当 3 勤勉手当 28 退職手当組合負担金 △ 178	
		その他の増減分	△ 2,914	扶養手当 △ 378 期末手当 △ 907 勤勉手当 △ 650 通勤手当 △ 86 時間外勤務手当 △ 112 退職手当組合負担金 △ 781	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和 2年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,100	
	平均給与月額(円)	271,600	
	平均年齢(歳)	31.9	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,500	
	平均給与月額(円)	291,367	
	平均年齢(歳)	36.5	

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒		150,700	(技) (労)	150,600	(技) (労)
大 学 卒		172,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 2年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
平成31年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級	1	33.3			
	1級	1	33.3			
	計	3	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

## 行政職給料表級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
簡易水道事業債	82,236	89,138	23,000	9,731	102,407
合 計	82,236	89,138	23,000	9,731	102,407

